

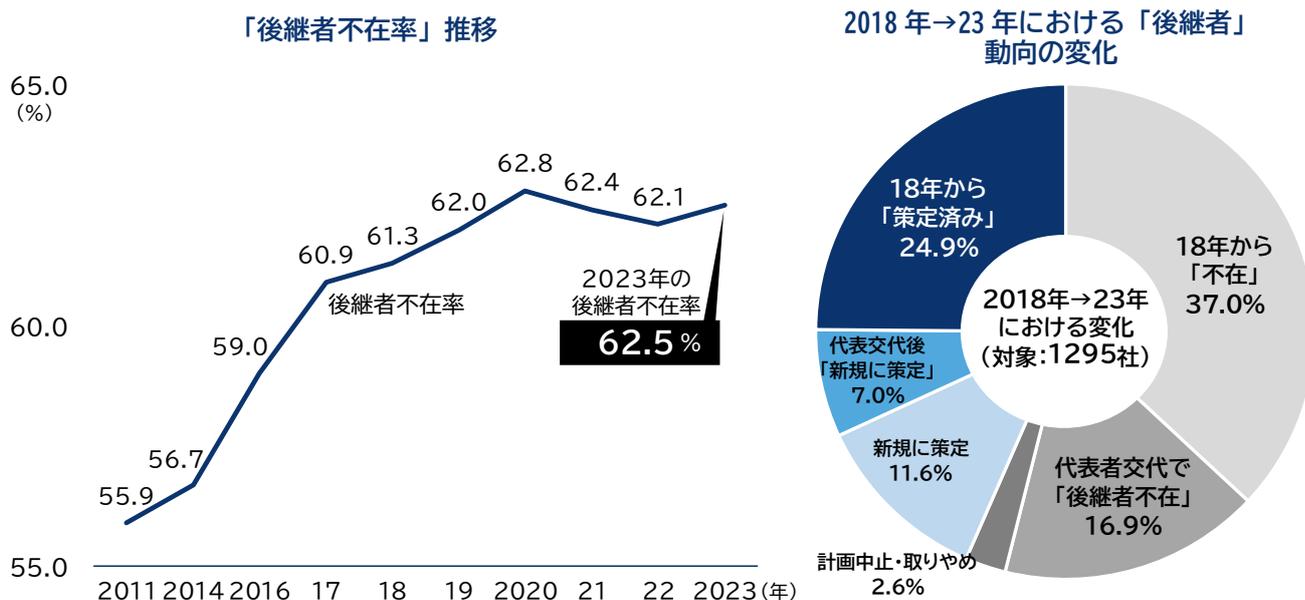
特別企画：愛媛県「後継者不在率」動向調査（2023年）

後継者「不在率」、過去最高水準の 62.5%

7年連続で6割超える、全国で8番目に高く

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が赤字でも廃業を選択する企業は多い。日本政策金融公庫の調査では、60歳以上の経営者のうち60%超が将来的な廃業を予定しており、このうち「後継者難」を理由とする廃業が約3割に迫る。

こうした中小企業の休廃業が相次げば地域経済の衰退や雇用喪失を招きかねない喫緊の課題として、国や県、地域金融機関などが中心となって事業承継への支援を強化する必要がある。



帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」(190万社収録)など自社データベースを基に、2021年10月-23年10月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約2500社(愛媛県・全業種)における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松山支店 担当：豊田

TEL 089-933-1221 FAX 089-933-9561

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

1. 後継者不在率は過去最高水準の62.5% 前年比0.4pt上昇

2023年の愛媛県・全業種約2500社における後継者動向について調査した結果、愛媛県の後継者不在率（後継者が「いない」、または「未定」とした企業の割合）は62.5%となり、22年から0.4pt上昇した。3年連続で全国平均を上回る高水準が続いている。

5年前の2018年時点と23年の後継者策定状況を分析したところ、18.6%にあたる241社が新たに後継者を決定していた。このうち、18年以降に事業承継を行った後も、後任経営者が後継者を既に策定した「(代表交代後)新規に策定」が7.0%、事業承継は行っていないものの「新規に策定」した企業が11.6%に上った。一方、5年間において「(代表者交代で)後継者不在」と、「計画中止・取りやめ」となった企業の合計は19.5%に上っている。総じて、後継者問題の大幅改善には至っていないことがみてとれる。

2. 年代別では「40代」「70代」で上昇 業種別は「卸売業」「運輸・通信業」など5業種で上昇

2023年の後継者策定動向は、年齢別にみると「40代」「70代」でわずかに上昇した。「40代」は3年連続で増加した。一方、「50代」の後継者不在率は63.8%となり、前年からの低下幅は全年代で最大となる4.6pt減だった。

業種別では、「卸売業」(63.5%)が前年から2.7ptの上昇となったほか、「運輸・通信業」や「小売業」で上昇が目立った。「小売業」は5年連続で上昇した。一方、「不動産業」は72.7%で、前年からの低下幅は全業種で最大となる5.1ptだった。

年代別 後継者不在率推移

年代別	(単位:%)						(単位:%)	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)	
30代未満	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
30代	87.7	88.5	91.1	95.7	96.6	94.2	△2.4pt	
40代	85.8	81.7	81.0	83.6	85.2	85.6	+0.4pt	
50代	70.4	66.3	64.6	69.2	68.4	63.8	△4.6pt	
60代	49.5	50.4	47.7	47.6	46.1	45.5	△0.6pt	
70代	30.8	31.8	37.5	38.1	36.6	37.0	+0.4pt	
80代以上	17.6	21.7	27.9	33.8	24.2	22.0	△2.2pt	
愛媛県平均	61.3	62.0	62.8	62.4	62.1	62.5	+0.4pt	

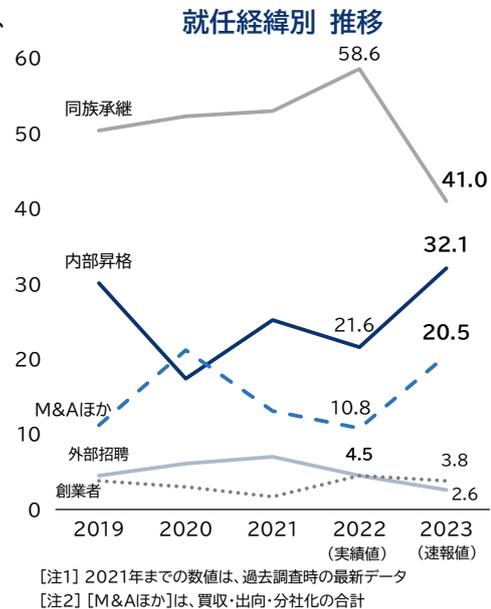
業種別 後継者不在率推移

業種別	(単位:%)						(単位:%)	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)	
建設	70.1	71.1	72.8	71.4	66.9	67.2	+0.3pt	
製造	53.7	55.1	54.3	52.4	56.8	52.9	△3.9pt	
卸売	61.6	61.5	62.3	62.6	60.8	63.5	+2.7pt	
小売	59.4	59.9	60.8	61.4	63.2	65.4	+2.2pt	
運輸・通信	56.3	56.9	58.7	58.0	56.3	58.6	+2.3pt	
サービス	64.2	65.6	68.3	69.1	66.9	67.8	+0.9pt	
不動産	69.4	71.7	64.1	72.3	77.8	72.7	△5.1pt	
愛媛県平均	61.3	62.0	62.8	62.4	62.1	62.5	+0.4pt	

3. 就任経緯「同族承継」が急減、第三者承継は増加「脱ファミリー」の動き

2019年以降の過去5年間で行われた事業承継のうち、前経営者との関係性(就任経緯別)をみると、23年(速報値)の事業承継は、身内の登用などの「同族承継」が41.0%(前年比17.6pt減)と大幅に低下した。一方、血縁関係によらない役員・社員を登用した「内部昇格」は32.1%(同10.5pt増)、買収・出向・分社化を含む「M&Aほか」は20.5%(同9.7pt増)に達した。事業承継は親族間承継の低下と内部昇格の上昇を背景に、「脱ファミリー」の動きがみられる。

このほか、「創業者」(3.8%)、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」(2.6%)は前年から低下した。



4. 今後の見通し

日本の企業経営者の平均年齢は61歳にせまり、多くが事業承継の適齢期を迎えている。

この間、コロナ前から官民一体となって推し進めてきた事業承継の重要性が中小企業にも浸透・波及してきたことに加え、M&Aの普及や事業承継税制の改良・拡大、金融機関主導の事業承継ファンドなど、多種多様なニーズに対応可能なメニューが揃ってきた。今後も、国や自治体による事業承継への働きかけにより企業の後継者問題に対する意識が一層高まるとみられ、後継者不在率の低下が引き続き期待される。

帝国データバンクが集計している『後継者難倒産』では、2023年において全国で463件(1-10月)発生した。10カ月累計としては2年連続で400件を超え、年間でも集計開始以後で過去最多を更新するとみられる。なかでも、代表者が病気や死亡により事業継続がままならないケース以外に、後継者問題は経営課題として認識はあったものの「後継者育成」に頓挫し、承継完了が間に合わずに自社単独での事業継続を断念するケースが目立っている。

近時は劇場版アニメ制作などを手掛けるスタジオジブリ(東京・小金井)をはじめ、大手企業や規模の大きい企業でもこうした課題・難局に直面するケースが散見される。現経営者が能力面や素質面などから後継候補に対し事業承継に消極的なケース、または後継候補となった対象者が事業承継を断る、あるいはその双方が発生するなど、事業承継に携わる当事者の中で「認識の差=ミスマッチング」の問題が顕在化しつつある。

「後継者問題への啓蒙」による、経営者の後継者問題に対する意識改革は確実に成果を上げている。今後は事業承継中のアクシデントやトラブルの発生による「あきらめ」防止に向けた取り組みも重要になるとみられ、後継者決定後のフォロー・サポート体制の充実も求められる。

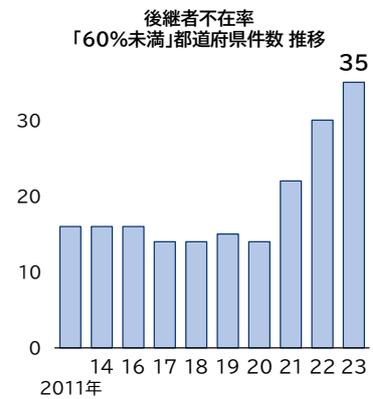
(参考) 各種統計データ集

都道府県別 後継者不在率

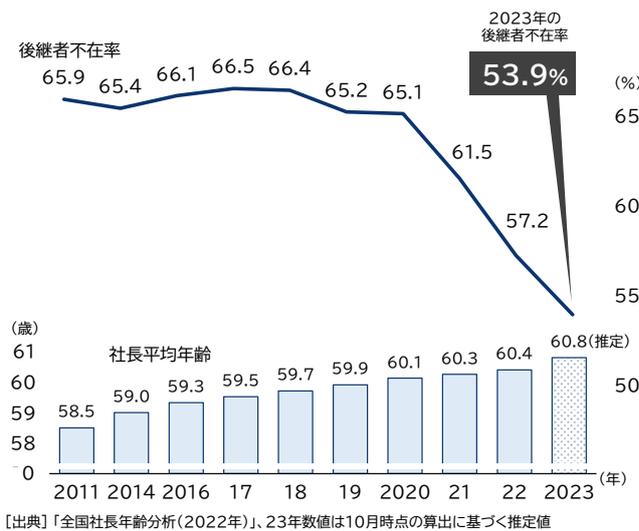
		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
1 鳥取県	71.5	71.5	0.0	
2 秋田県	69.9	70.0	0.1	
3 島根県	75.1	69.2	△ 5.9	
4 北海道	68.1	66.5	△ 1.6	
5 沖縄県	67.7	66.4	△ 1.3	
6 神奈川県	66.2	63.6	△ 2.6	
7 大分県	65.6	62.9	△ 2.7	
8 愛媛県	62.1	62.5	0.4	
9 徳島県	61.6	61.8	0.2	
10 青森県	59.9	61.2	1.3	
11 岐阜県	62.9	60.7	△ 2.2	
12 山口県	65.3	60.3	△ 5.0	
13 長崎県	59.9	59.6	△ 0.3	
14 富山県	60.3	59.4	△ 0.9	
15 宮城県	60.3	59.2	△ 1.1	
16 石川県	57.9	58.5	0.6	
17 埼玉県	61.9	58.4	△ 3.5	
18 岩手県	61.2	57.9	△ 3.3	
18 福岡県	60.2	57.9	△ 2.3	
20 岡山県	60.5	57.3	△ 3.2	

		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
20 高知県	57.5	57.3	△ 0.2	
22 広島県	59.0	56.6	△ 2.4	
23 栃木県	58.0	56.3	△ 1.7	
24 長野県	59.4	54.1	△ 5.3	
25 群馬県	58.0	53.9	△ 4.1	
25 東京都	57.7	53.9	△ 3.8	
27 滋賀県	57.7	52.9	△ 4.8	
28 福井県	52.8	52.7	△ 0.1	
29 愛知県	58.4	52.5	△ 5.9	
30 静岡県	53.6	51.9	△ 1.7	
31 奈良県	49.9	51.2	1.3	
32 香川県	49.0	49.3	0.3	
33 大阪府	55.4	48.9	△ 6.5	
34 山梨県	47.6	48.7	1.1	
35 宮崎県	49.3	48.1	△ 1.2	
36 兵庫県	51.2	48.0	△ 3.2	
37 熊本県	49.5	47.9	△ 1.6	
38 新潟県	53.5	47.2	△ 6.3	
39 山形県	50.0	46.6	△ 3.4	
40 福島県	44.7	46.1	1.4	

		単位:% 単位:pt		
都道府県	2022	2023	前年比	
41 京都府	50.8	44.2	△ 6.6	
42 千葉県	51.8	43.9	△ 7.9	
43 鹿児島県	46.4	43.8	△ 2.6	
44 佐賀県	46.8	43.1	△ 3.7	
45 和歌山県	46.2	43.0	△ 3.2	
46 茨城県	42.7	42.1	△ 0.6	
47 三重県	29.4	30.2	0.8	



全国「後継者不在率」推移



2018年→23年における「後継者」動向の変化 (全国)

